

令和9年度の地域保健施策及び 保健活動の推進に関する要望書

【内閣府政策統括官(防災担当)】

令和8年1月

全国保健師長会

全国保健師長会

令和9年度の地域保健施策及び保健活動の推進に関する要望書

自治体保健師の公衆衛生看護活動の推進につきまして、日頃より格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

少子高齢化の一層の進行に伴い、複雑で多様な健康課題が次々と顕在化している現状において、地域保健対策の主要な担い手である保健師を計画的かつ持続的に確保し、保健師一人ひとりが専門性を最大限に発揮できる体制構築が重要であるため、人材確保対策の強化、体系的な人材育成の促進、そして質の高い保健活動を維持する仕組みづくりが不可欠です。

また、震災や感染症の発生に加え、気候変動に伴う自然災害の増加など、健康危機に対する備えが急務であるため、災害関連死や二次健康被害を予防する支援活動を担う保健師の人材育成とともに、健康危機発生時に効果的かつ効率的に活動できるよう、健康情報の管理体制の整備や保健活動のDX推進が必要です。

さらに、こどもがまんなかの社会を実現するため、母子保健と児童福祉の一体的支援が求められており、特に、川上対策としての母子保健機能が発揮されやすく、保健師がその能力を十分に発揮できる体制の整備が必要不可欠です。

このため、全国保健師長会では、誰ひとり取り残さない健康づくりや地域共生社会の実現を目指し、全国の自治体保健師の実践を通じた視点から、以下の要望事項 3点を強く要望いたします。

厚生労働省・こども家庭庁・内閣府政策統括官(防災担当)の担当課室におかれましては大変ご多忙なことと推察いたしますが、ご検討の上、積極的な措置を講じていただきまますよう要望いたします。

記

<要望事項>

- 1 自治体保健師の人材確保と育成強化
- 2 健康危機における保健活動体制の充実
- 3 母子保健・児童福祉機能の更なる強化

全国保健師長会
会長 前田 香

目 次

【要望項目】

1 健康危機における保健活動体制の充実

(1) 健康情報管理および保健活動の DX 化

…1

【参考資料1】 厚生労働省への要望事項

1 自治体保健師の人材確保と育成強化

2 健康危機における保健活動体制の充実

【参考資料2】 子ども家庭庁への要望事項

1 母子保健・児童福祉機能の更なる強化

1. 健康危機における保健活動体制の充実

(1) 健康情報管理および保健活動の DX 化

【内閣府政策統括官(防災担当)】

※【厚生労働省内閣官房厚生科学課】、【厚生労働省健康・生活衛生局健康課】へも同様の趣旨の要望書を提出

- 1) 災害時や大規模感染症流行時において、保健師が住民支援に専念できるよう、避難所・医療支援・保健活動に関する情報の一元化を可能とし、統一的かつ実務的な情報管理システムの構築や関係機関間での安全かつ迅速な情報共有と情報分析を可能とする仕組みを導入(セキュリティを担保した共通プラットフォーム等の整備)いただきたい。
- 2) 災害時や大規模感染症流行時において、保健師等チームなど応援派遣で活動する保健師の自治体間での情報引き継ぎを可能とするために、安全かつ円滑な運用を可能とする仕組みを構築いただきたい。

要望の背景

- 能登半島地震において、保健師は避難所での健康管理や感染症予防など多岐にわたる役割を担ったが、その一方で、活動記録や報告作成に多大な時間を要し、本来の住民支援業務を圧迫していた。提出様式は自治体や派遣元、国で統一されておらず、紙媒体や Excel、独自のシステムが混在し、入力や集計作業は煩雑で非効率であった。さらに通信環境の制約やセキュリティ要件により情報共有が困難で、一部の保健師がやむを得ず私物端末を用いて記録せざるを得ない事例も報告され、支援の即応性や継続性を大きく阻害する深刻な要因となった¹⁾。
- 同様の課題は、新型コロナウイルス感染症流行時にも顕在化した。各自治体では感染者情報を手作業で入力・集計せざるを得ず、検査の実施や陽性者の把握に遅延が生じ、感染予防策の指導や健康観察にも影響し、結果的に感染拡大、健康状態の悪化等、住民サービスへの影響も甚大なものとなった。また、自治体ごとに情報システムが異なるため、広域的な感染症拡大時に必要な相互連携が困難となり、情報の正確性と迅速性の確保が課題となった。
- 今後の災害や大規模感染症への備えとして、DX 化の推進は不可欠である。活動記録の様式統一や記録業務の効率化を行い、クラウドを活用した情報共有、被災者の健康情報や感染症発生動向のリアルタイム分析を自動化することにより、保健師が住

民への支援に専念でき、質の高い保健活動を提供できる体制を整備することが必要である。

- 住民支援の質の向上と現場の負担軽減、今後の災害・感染症対応の強化、被災者や住民への中長期的な支援を途切れさせないために、自治体間での健康情報の引継等、安全かつ適切な情報活用ができるようにする必要がある。
- 住民支援の質の向上と現場の負担軽減、今後の災害・感染症対応の強化、被災者や住民への中長期的な支援を途切れさせないため、自治体部署間、被災自治体間、応援自治体間、支援団体間との健康情報の引継等、安全かつ適切な情報活用ができるよう、また、被災自治体が情報連絡・調整の「ハブ」となることで、過度な負担を負うことがないよう、D24Hにおいて被災者の個人情報や支援に関する情報管理も行えるようになるとともに、D24Hと被災者台帳や個別識別情報を登載した被災者支援システムとの連携、要配慮者支援や感染症情報の自動集計機能の整備など、情報を一元的に管理できるシステム※を構築する必要がある。
- D24Hに個人情報の登載が難しい場合には、J-SPEED の活用や被災者本人へのICカード付与等により代替できる仕組みを構築する必要がある。

※ 災害時の情報連携のDX化のイメージ図

